

令和5年1月1日  
(一財)みやぎ建設  
総合センター  
仙台市青葉区支倉町  
2-48  
お問合せ・ご意見は  
センターまで  
TEL 022(266)3355  
FAX 022(266)3303  
E-mail: info@  
miyakencenter.or.jp  
URL: http://www.  
miyakencenter.or.jp

## 予算

22年度第2次補正予算が成立し、国土強靱化対策を推進 (国会)

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の3年目分などを盛り込んだ国の22年度第2次補正予算が参院本会議で成立した。

決定した総合経済対策の関係経費として総額29兆円を計上、全府省が計上した公共事業関係費の総額は2兆円となる。

国土省は公共事業の実施に当たって、資材価格高騰分を個々の事業の中に反映させる形で必要経費を措置。

防災・減災、国土強靱化対策として「流域治水」の推進や国土幹線道路ネットワークの機能強化、予防保全型メンテナンスへの転換に向けた重要インフラの老朽化対策などに取り組み。

23年度予算案―公共事業関係費は6兆円 (政府)

政府は、23年度予算案を閣議決定した。

一般会計は前年度比6.3%増の114兆3、812億円、公共事業関係費は0.04%増の6兆600億円となった。

公共事業関係費の府省別は、国交省関係が0.04%増の5兆2、502億円、農水省関係が0.04%増の6、983億円、厚労省関係が0.6%増の174億円、経産省関係が横ばいの22億円、環境省関係が横ばいの495億円、内閣府関係が横ばいの424億円。

23年度予算案―公共事業関係費5.2兆円 (国交省)

国交省の23年度予算案は、一般会計が前年度比0.4%増の5兆8、714億円で、公共事業関係費は0.04%増の5兆2、502億円。

うち防災・減災、国土強靱化関係予算に2.9%増の3兆4、940億円を確保し、インフラ老朽化対策やハード・ソフト一体となった流域治水対策など、防災・減災、国土強靱化の取り

組みを重点的に進める。

公共事業関係費の内訳は、一般公共事業費が0.04%増の5兆1、931億円、災害復旧などが0.5%増の572億円、非公共事業費は3.0%増の6、211億円だった。

## 入札・契約

件数、金額とも1割減―21年度工事契約実績 (国交省)

国交省は、21年度の直轄工事等契約関係資料を公表した。

地方整備局や地方運輸局など全発注機関を集計対象とした全体の直轄工事契約実績は、件数が前年度比11.0%減の1万3、511件、金額が14.1%減の2兆552億円だった。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の最終年度分を当初予算に計上した影響で、件数と金額が高水準だった20年度の反動減が主な要因となっている。

競争参加資格の再認定、経審改正踏まえ受付 (国交省)

国交省は23年1月1日に経営事項審査(経審)の審査基準が改正されることを受け、希望者を対象に競争参加資格の再認定を各発注機関で行う。

受付期間は21・22年度の競争参加資格の場合が23年1月1日～同2月15日、23・24年度の競争参加資格の場合が同4月1日～同6月30日。

再認定申請は各発注機関へのメールや紙で受け付ける。

インフレスライド、物価変動だけで請求可能 (国交省)

国交省はスライド条項の疑問点に答えるFAQを公開した。賃金水準の変更が生じなくても、材料価格を含む物価水準が上昇した場合もインフレスライドを請求できると明確に示した。

設計労務単価の引き上げなどで賃金水準の変更がなければインフレスライドを適用できないとの誤解を解いた。インフレスライドと単品スラ

イドの使い分けに当たっては、

前者を物価や賃金など価格水準全般の変動時の中間修正的な変更、後者を特定の材料価格が変動した場合の精算的な変更と位置付ける。

両方を併用可能で申請の順番は問わないが、変更契約はインフレスライドが先行し単品スライドを最後に実施すると説明。

インフレスライドは設計労務単価改定時の1回だけでなく、物価や賃金の変動を踏まえ複数回の申請も可能となる。

インフレスライドの運用を国に  
いい改定 (宮城県)

宮城県は、インフレスライドの運用を国にいい一部改めた。

請負代金額が著しく不相当になった場合、賃金水準が変わらなくても物価水準(価格水準)が上昇して変動額が残工事費の1%を超え、残工期が2カ月以上あるケースは、インフレスライドを請求できることとした。

また、スライド適用対象工事の確認時期は、賃金水準や物価水準の変更があった時点で、

加えて、スライド協議の請求は従来通り書面で行い、期限は直近で賃金水準・物価水準が変わってから次に変更されるまでとする。

スライド額の算定式や、労務単価、材料単価といった対象経費の変更はない。

## その他

新型コロナウイルス対策の現場指針改定  
屋外はマスク原則不要 (国交省)

国交省は建設業向けに作成している新型コロナウイルス感染症予防対策のガイドラインを改定。

社会経済活動との両立の観点も踏まえ、過度な対策となっていた部分をより効果的で効率的な内容に見直した。

建設現場ではこれまで通りマスクの着用を励行しつつ、屋外ではマスク着用を原則不要と明確化。

屋内では人との距離を保って会話をほとんどしない場合を除き、マスク着用を推奨する。

鳥インフルの対応で宮城県から  
感謝状 (宮建協)

11月に発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫措置に尽力したとして、宮城県は、宮建協と同気仙沼支部、作業に従事した坂口組に感謝状を贈呈した。

気仙沼市内の農場で鳥インフルエンザの疑似患者が確認されたことを受け、宮建協は宮城県との協定に基づき鶏約2万1、000羽の防疫作業に対応した。

若手技術者が高校生に魅力を発信―みやぎ建設架け橋サロン開始 (宮城県)

宮城県が建設業の魅力を高校生に発信する「みやぎ建設産業架け橋サロン」がスタートした。

本年度初回の古川工業高校では、若手技術者・技能者4人が土木情報課の1年生と対話し、建設業に入職した経緯や仕事のやりがい、魅力を直接伝えた。

## 主な動き

▼23年度国土強靱化予算―4%増の4.7兆円 (内閣官房)

▼在籍出向技術者の現場配置、運用改正の妥当性検討 (国交省)

▼総合評価賃上げ加点の実績確認手続き簡素化 (国交省)

▼中小建設業向けに相談窓口―DXや事業承継に対応 (国交省)

▼CCUSの新機能供用開始、発注者が週休2日確認 (国交省)

▼ICT施工は次ステージ―工種単位から工事の効率化へ(国交省)

▼直轄土木BIM・CIM原則適用へ、3Dモデル作成・活用内容明示 (国交省)

▼建築保全業務の23年度労務単価―全職種・全国平均で3.1%上昇 (国交省)

▼23年度予算案―公共事業費微増の6、983億円 (農水省)

▼騒音障害防止ガイドライン、23年3月末に改定 (厚労省)

▼23年6月に2日間開催―EIE東北、23 (東北整備局)

## 研修

16日 工程管理実践研修  
20日 災害防止に向けた安全管理研修

## 監理技術者講習

17日・18日 宮城県建設産業会館  
25日 仙南建設会館